



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス  
 コード番号 7455 URL <http://www.paris-miki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 ファイナンス担当 (氏名) 中塚 哲郎 TEL 03-6432-0732  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,689	△1.4	146	△45.9	233	△49.7	△1,342	—
2018年3月期	50,406	1.1	270	—	463	—	△1,160	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,424百万円 (—%) 2018年3月期 △923百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△26.35	—	△4.2	0.5	0.3
2018年3月期	△22.70	—	△3.4	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 △52百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	42,945	30,880	71.1	599.11
2018年3月期	45,977	33,078	71.2	642.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,534百万円 2018年3月期 32,739百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,315	△830	△1,405	10,304
2018年3月期	1,987	△759	△1,621	11,276

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	815	—	2.4
2019年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	713	—	2.3
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

### 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,476	△0.4	342	134.2	438	88.1	△284	—	△5.59

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	56,057,474株	2018年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,090,813株	2018年3月期	5,089,207株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	50,967,488株	2018年3月期	51,119,524株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,648	2.4	10	—	29	—	△287	—
2018年3月期	1,609	△12.1	△17	—	△76	—	△663	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△5.65	—
2018年3月期	△12.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	35,057		30,772		87.7		603.01	
2018年3月期	36,644		31,853		86.8		624.08	

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,733百万円 2018年3月期 31,808百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の変動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内の経済状況は、堅調に推移しており、雇用・所得環境が緩やかに改善していることから、個人消費も底堅く推移したものと見られます。

当社の主力事業であります眼鏡業界におきましては、国内人口が減少するなか、低価格帯眼鏡の市場が拡大していることもあり、全体としては大きな伸びは見られず、眼鏡小売店の店舗数も10年間で2割ほど減少するなど寡占化が進んでいるものと見られています。

当社グループにおきましても、不採算店の移転や退店をすすめており店舗数は純減しておりますが、分散している経営資源を集約することで、効率の改善をはかってまいりました。その成果はまだ数値に反映するまでには至っておりませんが、人員の集約による一店一店のサービスの向上と、店舗ごとの売上・収益性のアップにつながっていくと見込んでおります。

また国内の主要子会社であります(株)三城におきましては、コンセプトを明確にした上で、地域に合わせた店舗改装を行っており、特に課題であった店舗数の多い郊外独立店舗におきましては、ロジ型改装など実験店舗の結果が順調であったため、さらに店舗を厳選した上で積極的に設備投資を行っているところです。

商品につきましては、Made in JAPAN project として、日本製にこだわったメガネフレームのPB商品の拡充と、スマホ用、ドライブ用など付加価値の高いレンズの開発と提案にも力を入れてまいりました。また、シニアマーケットに対しましては、潜在しているニーズに応じていくものとして、お買い求めやすい補聴器のPB商品、モニター体験後にご購入できる電動車いすなど、お困り対しての提案に繋がられるよう商品の拡充を続けてまいりました。

また、医療関連業務サポート事業にも取り組んでおり、グループ法人として一定の利益を確保しております。

海外子会社におきましては、医療とタイアップした事業を行っておりますベトナム法人やフィリピン法人など、ここ5年内に進出しました法人は堅調に利益を出しておりますが、かつて大きく利益に貢献しておりました中国法人につきましては、市場の急速な変化と人件費を含むコスト増により収益を出すことが難しくなっているため、店舗の整理をすすめており、閉鎖の際に発生する費用が増えたこともあって、海外法人合計は営業損失が増加する厳しい結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高49,689百万円(前期比1.4%減)、営業利益146百万円(前年比45.9%減)、経常利益233百万円(前年比49.7%減)、不採算店舗等の減損損失968百万円の計上などもあり、親会社株主に帰属する当期純損失1,342百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,160百万円)となりました。

報告セグメント情報の状況は、次のとおりであります。

#### 1) 日本

国内の売上高は43,578百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益500百万円(前年比42.8増)となりました。

#### 2) 海外

海外の売上高は6,529百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント損失365百万円(前年度はセグメント損失87百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して3,031百万円減少して、42,945百万円となりました。これは主に、流動資産における現金及び預金が1,253百万円、商品及び製品が688百万円減少したことと、減損処理を行ったこと等により有形固定資産における建物及び構築物が384百万円、投資その他の資産における敷金及び保証金が352百万円減少したことによるものです。

また、負債におきましては、前連結会計年度末残高に対して834百万円減少して、12,065百万円となりました。これは主に、流動負債における支払手形及び買掛金が219百万円、短期借入金が605百万円減少したことによるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して2,197百万円減少して、30,880百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,110百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に対して971百万円減少し、10,304百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,315百万円(前年度期末は1,987百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失880百万円があったものの、減価償却費及びその他の償却費1,032百万円、減損損失968百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は830百万円(前年度期末は759百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入500百万円があったものの、定期預金の預入による支出226百万円、有形固定資産の取得による支出1,104百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,405百万円(前年度期末は1,621百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金純減による支出578百万円と配当金の支払額767百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

㈱三城ホールディングスとしましては、新規事業展開も視野に入れ、よりお客様の視点に立ち、豊かさの提案ができる企業グループとなることを目指しております。

眼鏡事業を主力に、関連する事業への拡大や、今までのあり方にとらわれず、眼鏡店として培ってきた経験と志を活かし、新たな分野へのチャレンジも具体的に進めているところです。

㈱三城につきましては、引き続き不採算店舗の見直しを行い統廃合をすすめ、一店一店がお客様とより深い関係が築けるよう体制を強化してまいります。また、地域や客層に合わせるために、品揃えや販売方法を変えた店舗セグメントを実施しており、それぞれの施策を明確にして店舗改装に取り組んでいるところであり、概ね成果はでてきております。

なお次期の国内新規出店につきましては、政令指定都市など人口も多く市場がありながらまだ店舗が少ない地域に力を入れていき、さらにショッピングセンターや通行量の多い路面店の出店など、合計15店舗を見込んでおり、また不採算店を中心に退店、統合を45店舗計画しております。

商品に関しましては、機能性やデザイン性に優れた、Made in Japan のPB眼鏡フレームの展開、また眼鏡レンズにおきましては、目的別に機能を持ったものや、目の健康に配慮した優れた商品の開発とアピールを行ってまいります。また、日本の高齢化市場に向けて、不自由を感じている人が多いながらも普及が十分ではないと思われる補聴器の潜在需要の掘り起こしのための提案と商品開発を引き続き積極的に行ってまいります。

海外子会社につきましては、今後の市場が厳しい地域は既存店舗の立て直しを進めながら、不採算店の整理をしているところです。また今後成長が見込まれる地域につきましては、店舗の拡充を行い、東南アジアなど新たな市場への展開は、医療(眼科)ビジネスとの協業など、中長期的な成長を視野に取り組んでいるところであり、海外法人の合計では、3年後をめどに営業損失をなくす計画です。

以上、店舗数は純減となることで売上高は前年を下回る見込みではありますが、中長期的な戦略を視野に積極的に事業投資を行い、利益体質にしていくための過程であることから、次期連結業績におきましては、売上高は49,476百万円(前期比0.4%減)、営業利益342百万円(前期比134.2%増)、経常利益438百万円(前期比88.1%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は284百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,342百万円)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2019年5月15日開催の取締役会決議により、1株につき7円とし、2019年6月10日を支払開始日とさせていただきます。これにより当連結会計年度の年間配当金は、1株につき14円(中間配当金7円、期末配当金7円)となります。

資本政策の基本方針は、企業価値の向上と持続的な成長を目指すため、中長期の事業投資に備えた内部留保とキャッシュ・フローの状況を考慮し、財務の健全性を維持することとしております。

配当方針につきましては、株主の皆様当社株式を長期的かつ安定的に保有していただけるよう、継続的かつ安定した配当を実施することとし、安定した収益を創出できるようになった時点で業績に応じた配当政策を実現できるよう目指してまいります。具体的な配当の額につきましては、連結株主資本配当率2.0%の水準を目処に、経営環境および業績の現状を踏まえ、グローバルな事業展開および資本政策ならびに社会情勢を総合的に勘案して決定することとし、2020年3月期の年間配当金は、1株につき10円(中間配当金5円、期末配当金5円)を予定しております。

なお、今後につきましては、設備投資等の事業投資を積極的に実施し、成長が期待できる事業へ経営資源を投入することにより企業価値の向上を目指していくため、中期的には上記の配当方針を見直す可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,286	16,032
受取手形及び売掛金	3,325	3,198
商品及び製品	10,189	9,500
原材料及び貯蔵品	1,115	1,141
その他	1,096	1,035
貸倒引当金	△180	△160
流動資産合計	32,831	30,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,473	10,088
機械及び装置	70	80
工具、器具及び備品	8,232	7,956
土地	926	901
リース資産	69	68
建設仮勘定	76	227
その他	89	81
減価償却累計額	△15,599	△15,485
有形固定資産合計	4,337	3,919
無形固定資産		
その他	717	555
無形固定資産合計	717	555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776	1,693
長期貸付金	222	251
敷金及び保証金	5,547	5,194
建設協力金	53	84
繰延税金資産	167	149
その他	482	526
貸倒引当金	△106	△106
関係会社投資損失引当金	△51	△71
投資その他の資産合計	8,090	7,723
固定資産合計	13,146	12,198
資産合計	45,977	42,945

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,714	1,495
短期借入金	5,808	5,203
1年内返済予定の長期借入金	2	500
リース債務	13	11
未払金	2,176	2,120
未払法人税等	378	234
未払消費税等	203	169
賞与引当金	68	70
店舗閉鎖損失引当金	52	6
その他	1,137	1,258
流動負債合計	11,555	11,069
固定負債		
長期借入金	500	—
リース債務	21	10
役員退職慰労引当金	58	54
退職給付に係る負債	15	19
繰延税金負債	69	77
資産除去債務	409	565
その他	268	267
固定負債合計	1,343	995
負債合計	12,899	12,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	28,113	26,002
自己株式	△8,644	△8,645
株主資本合計	32,199	30,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	126
為替換算調整勘定	362	319
その他の包括利益累計額合計	540	446
新株予約権	44	39
非支配株主持分	294	306
純資産合計	33,078	30,880
負債純資産合計	45,977	42,945



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	50,406	49,689
売上原価	16,744	16,389
売上総利益	33,662	33,300
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,323	2,189
広告宣伝費	566	1,124
給料手当及び賞与	13,823	13,607
賞与引当金繰入額	68	68
役員退職慰労引当金繰入額	12	22
福利厚生費	2,266	2,163
退職給付費用	448	478
減価償却費	1,065	957
賃借料	8,942	8,725
貸倒引当金繰入額	31	—
その他	3,841	3,816
販売費及び一般管理費合計	33,391	33,153
営業利益	270	146
営業外収益		
受取利息	27	38
受取賃貸料	22	42
受取手数料	11	10
受取補償金	97	0
貯蔵品売却益	7	19
協賛金収入	18	44
その他	174	118
営業外収益合計	358	274
営業外費用		
支払利息	27	35
為替差損	24	101
支払手数料	16	18
持分法による投資損失	52	—
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	35	32
営業外費用合計	165	187
経常利益	463	233

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産除売却損	49	70
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	997	968
関係会社株式評価損	58	17
関係会社出資金評価損	12	—
投資有価証券評価損	2	—
店舗解約損失金	45	22
店舗閉鎖損失引当金繰入額	102	15
関係会社投資損失引当金繰入額	33	20
特別損失合計	1,301	1,116
税金等調整前当期純損失(△)	△828	△880
法人税、住民税及び事業税	386	408
法人税等調整額	△59	45
法人税等合計	327	453
当期純損失(△)	△1,156	△1,333
非支配株主に帰属する当期純利益	4	9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,160	△1,342

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△1,156	△1,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△51
為替換算調整勘定	165	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	232	△90
包括利益	△923	△1,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△932	△1,436
非支配株主に係る包括利益	8	12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	30,144	△8,451	34,423
当期変動額					
剰余金の配当			△870		△870
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,160		△1,160
自己株式の取得				△193	△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,030	△193	△2,224
当期末残高	5,901	6,829	28,113	△8,644	32,199

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	109	202	312	44	280	35,060
当期変動額						
剰余金の配当						△870
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,160
自己株式の取得						△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	159	227	—	13	241
当期変動額合計	68	159	227	—	13	△1,982
当期末残高	178	362	540	44	294	33,078

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	28,113	△8,644	32,199
当期変動額					
剰余金の配当			△767		△767
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,342		△1,342
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				0	0
当期変動額合計	—	—	△2,110	△0	△2,111
当期末残高	5,901	6,829	26,002	△8,645	30,087

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	178	362	540	44	294	33,078
当期変動額						
剰余金の配当						△767
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,342
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	△42	△93	△5	12	△86
当期変動額合計	△51	△42	△93	△5	12	△2,197
当期末残高	126	319	446	39	306	30,880

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△828	△880
減価償却費及びその他の償却費	1,151	1,032
減損損失	997	968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	△14
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	33	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	36	15
受取利息及び受取配当金	△45	△60
支払利息	27	35
為替差損益(△は益)	37	59
持分法による投資損益(△は益)	52	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	39	67
関係会社出資金評価損	12	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	0
その他の特別損益(△は益)	106	39
売上債権の増減額(△は増加)	△327	130
たな卸資産の増減額(△は増加)	454	592
その他の資産の増減額(△は増加)	157	47
仕入債務の増減額(△は減少)	△134	△193
その他の負債の増減額(△は減少)	337	△74
その他	△19	44
小計	2,139	1,832
利息及び配当金の受取額	61	60
利息の支払額	△27	△35
法人税等の支払額	△185	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	1,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△193	△226
定期預金の払戻による収入	0	500
有形固定資産の取得による支出	△895	△1,104
無形固定資産の取得による支出	△22	△103
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	4	0
長期貸付けによる支出	△28	△60
長期貸付金の回収による収入	20	24
敷金及び保証金の差入による支出	△184	△140
敷金及び保証金の回収による収入	516	412
建設協力金の回収による収入	22	17
その他	7	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△830

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13	△578
長期借入金の返済による支出	△530	△2
配当金の支払額	△866	△767
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△210	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△1,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341	△971
現金及び現金同等物の期首残高	11,617	11,276
現金及び現金同等物の期末残高	11,276	10,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」195百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」110百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」167百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」69百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が41百万円減少しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に眼鏡等を販売しており、国内においては㈱三城及び㈱金鳳堂が、海外においては各国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,650	6,756	50,406	—	50,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	229	99	329	△329	—
計	43,880	6,856	50,736	△329	50,406
セグメント利益又は損失(△)	350	△87	263	7	270
セグメント資産	42,544	6,706	49,251	△3,273	45,977
その他の項目					
減価償却費	950	153	1,104	—	1,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	776	131	908	—	908

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,273百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,357	6,331	49,689	—	49,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	197	418	△418	—
計	43,578	6,529	50,107	△418	49,689
セグメント利益又は損失(△)	500	△365	135	10	146
セグメント資産	40,484	6,355	46,839	△3,893	42,945
その他の項目					
減価償却費	904	95	1,000	—	1,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	986	78	1,064	—	1,064

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,893百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	642.35円	599.11円
1株当たり当期純損失金額(△)	△22.70円	△26.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,160	△1,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(百万円)	△1,160	△1,342
期中平均株式数(千株)	51,119	50,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2014年9月1日取締役会決議 による新株予約権方式のスト ックオプション(新株予約権 の数5,450個、目的となる株式 の数545千株)	2014年9月1日取締役会決議 による新株予約権方式のスト ックオプション(新株予約権 の数4,800個、目的となる株式 の数480千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 役員の変動

##### 取締役および監査役の変動 (2019年6月25日付)

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

###### (1) 新任取締役候補

(非常勤) 取締役 仁野 覚 (現 エスモード・インターナショナル代表)

(注) 仁野覚氏は社外取締役の候補者であります。

###### (2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

###### (3) 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 佐田 俊樹

(注) 佐田俊樹氏は社外監査役の候補者であります。

###### (4) 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 山本 光太郎

##### 執行役員の変動 (2019年6月25日付)

###### (1) 退任

執行役員 柏野 孝之